

○職員の退職管理に関する規則

平成28年3月31日

規則第30号

改正 平成30年3月30日規則第32号

令和5年3月31日規則第25号

(趣旨)

第1条 この規則は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第38条の2及び第60条並びに職員の退職管理に関する条例（平成27年枚方市条例第42号。以下「条例」という。）第3条及び第4条の規定に基づき、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者)

第2条 法第38条の2第1項の規則で定める者は、再就職者（同項に規定する再就職者をいう。以下同じ。）が離職前5年間に就いていた職が廃止された場合における当該再就職者が当該職に就いていた時に担当していた職務を担当している職員が属する執行機関の組織等（同項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。以下同じ。）（当該再就職者が当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する職員とする。

(子法人)

第3条 法第38条の2第1項の規則で定めるものは、1の営利企業等（同項に規定する営利企業等をいう。以下同じ。）が株主等（株主若しくは社員又は発起人その他の法人の設立者をいう。以下同じ。）の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下同じ。）の総数の100分の50を超える数の議決権を保有する法人（以下「子法人」という。）とし、1の営利企業等及びその子法人又は1の営利企業等の子法人が株主等の議決権の総数の100分の50を超える数の議決権を保有する法人は、当該営利企業等の子法人とみなす。

(長の直近下位の内部組織の長に準ずる職)

第4条 法第38条の2第4項の規則で定める職は、次の各号に定める職（それらの職に相当する職として設置されていた職を含む。）とする。

(1) 枚方市職員給与条例（昭和23年枚方市条例第103号。以下「給与条例」という。）

別表第1の1の表8級の項及び9級の項並びに職員の初任給、昇格、昇給等の基準等に関する規則（平成18年枚方市規則第31号。以下「初任給等規則」という。）別表第1の1の表8級の項に規定する職務の職並びに給与条例別表第1の3の表4級の項及びに初任給等規則別表第1の3の表4級の項に規定する職務の職（それらの職のうち、地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長の職（以下「内部組織の長の職」という。）に該当する職を除く。）

（2） 枚方市上下水道局職員の初任給、昇格、昇給等の基準等に関する規程（平成18年枚方市水道事業管理規程第5号。以下「上下水道局初任給等規程」という。）第3条第1項において準用する給与条例第5条第2項の規定に基づき分類される職務の職のうち前号の職に相当する職及び上下水道局初任給等規程第3条第2項の規定に基づき分類される職務の職のうち前号の職に準ずる職並びに市立ひらかた病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準等に関する規程（平成18年枚方市病院事業管理規程第5号。以下「ひらかた病院初任給等規程」という。）別表第1の1の表8級の項及び9級の項に規定する職務の職並びにひらかた病院初任給等規程別表第1の2の表4級の項に規定する職務の職（参事の職を除く。）並びにひらかた病院初任給等規程別表第1の4の表6級の項に規定する職務の職（参事の職を除く。）（それらの職のうち、内部組織の長の職に該当する職を除く。）

（3） 一般職の任期付職員の採用に関する条例（平成16年枚方市条例第35号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員の職

（平30規則32・令5規則25・一部改正）

（長の直近下位の内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）

第5条 法第38条の2第4項の規則で定める者は、再就職者が離職した日の5年前の日より前に就いていた内部組織の長の職又は前条に定める職（以下「内部組織の長等の職」という。）が廃止された場合における当該再就職者が当該内部組織の長等の職に就いていた時に担当していた職務を担当している職員が属する執行機関の組織等（当該再就職者が当該内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する職員とする。

（令5規則25・一部改正）

（在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）

第6条 法第38条の2第5項の規則で定める者は、再就職者が離職前に就いていた職が廃止

された場合における当該再就職者が当該職に就いていた時に担当していた職務を担当している職員が属する執行機関の組織等(当該再就職者が当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。)に属する職員とする。

(行政庁等への権利行使等に類する場合)

第7条 法第38条の2第6項第2号の規則で定める場合は、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき処分がされていないと思料するときに、当該処分をする権限を有する行政庁に対し、その旨を申し出て、当該処分をすることを求める場合とする。

(再就職者による依頼等により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合)

第8条 法第38条の2第6項第6号の規則で定める場合は、同号の要求又は依頼に係る職務上の行為が電気、ガス又は水道水の供給、日本放送協会による放送の役務の給付その他これらに類する継続的給付として市長が定めるものを受ける契約に関する職務その他職員の裁量の余地が少ない職務に関する行為である場合とする。

(再就職者による依頼等の承認の手続)

第9条 法第38条の2第6項第6号の承認を得ようとする再就職者は、再就職者による依頼等の承認申請書(様式第1号)を任命権者(市町村立学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)第1条の規定によりその給与を大阪府が負担する職員であった者にあつては、教育委員会)に提出しなければならない。

(国家行政組織法に規定する部長又は課長に相当する職)

第10条 条例第2条の規則で定める職は、次の各号に定める職(それらの職に相当する職として設置されていた職を含む。以下「課長等の職」という。)とする。

(1) 給与条例別表第1の1の表6級の項及び7級の項並びに初任給等規則別表第1の1の表6級の項及び7級の項に規定する職務の職並びに給与条例別表第1の3の表3級の項に規定する職務の職(それらの職のうち、内部組織の長の職に該当する職を除く。)

(2) 上下水道局初任給等規程第3条第1項において準用する給与条例第5条第2項の規定に基づき分類される職務の職のうち前号の職に相当する職及び上下水道局初任給等規程第3条第2項の規定に基づき分類される職務の職のうち前号の職に準ずる職並びにひらかた病院初任給等規程別表第1の1の表6級の項及び7級の項に規定する職務の職並びにひらかた病院初任給等規程別表第1の2の表3級の項に規定する職務の職及びひらかた病院初任給等規程第1の2の表4級の項に規定する職務の職(参事の職

に限る。)並びにひらかた病院初任給等規程別表第1の3の表6級の項に規定する職務の職並びにひらかた病院初任給等規程別表第1の4の表5級の項に規定する職務の職及びひらかた病院初任給等規程別表第1の4の表6級の項に規定する職務の職(参事の職に限る。)(それらの職のうち、内部組織の長の職に該当する職を除く。)

(平30規則32・令5規則25・一部改正)

(課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者)

第11条 条例第2条の規則で定める者は、再就職者が離職した日の5年前の日より前に就いていた課長等の職が廃止された場合における当該再就職者が当該課長等の職に就いていた時に担当していた職務を担当している職員が属する執行機関の組織等(当該再就職者が当該課長等の職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。)に属する職員とする。

(令5規則25・一部改正)

(離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者等)

第12条 法第60条第4号の規則で定める者は、第2条に定める職員とする。

- 2 法第60条第5号の規則で定める職は、第4条に定める職とする。
- 3 法第60条第5号の規則で定める者は、第5条に定める職員とする。
- 4 法第60条第6号の規則で定める者は、第6条に定める職員とする。
- 5 法第60条第7号の規則で定める職は、課長等の職とする。
- 6 法第60条第7号の規則で定める者は、前条に定める職員とする。

(令5規則25・一部改正)

(再就職に関する任命権者への届出)

第13条 条例第3条の規則で定める職は、内部組織の長等の職及び課長等の職とする。

2 条例第3条の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ地方公務員又は国家公務員となるため退職し、引き続き当該地方公務員又は国家公務員となった場合
- (2) 市の職員として採用された場合
- (3) 営利企業(法第38条第1項に規定する営利企業をいう。以下同じ。)以外の法人その他の団体の地位に就いた場合であって、当該地位に就いた日から起算して1年間につき、所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第3項第1号括弧書に規定する給与所得

控除額に相当する金額と同法第86条第2項に規定する基礎控除の額に相当する金額の合計額以下の報酬を得るとき

3 条例第3条の規定による届出は、元職員再就職届出書（様式第2号）を提出することにより行うものとする。

4 条例第3条の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

（1） 氏名及び生年月日

（2） 離職日及び離職時の職

（3） 当該届出に係る営利企業以外の法人その他の団体又は営利企業（以下「再就職先」という。）の地位に就いた日

（4） 再就職先の名称及び業務の内容

（5） 再就職先における地位

（平30規則32・一部改正）

（届出事項の公表）

第14条 条例第4条第2項の規則で定める事項は、前条第4項各号に掲げる事項（生年月日及び再就職先の業務の内容を除く。）とする。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則〔平成30年3月30日規則第32号〕

1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

2 改正後の職員の退職管理に関する規則の規定は、平成30年3月31日以後に離職する者について適用し、同日前に離職した者については、なお従前の例による。

附 則〔令和5年3月31日規則第25号〕

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第9条関係)

(第1面)

再就職者による依頼等の承認申請書

年 月 日

(宛先)
離職時の任命権者

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第38条の2第6項第6号の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。
この申請書の記載事項は、事実に相違ありません。

1 申請者

(ふりがな) () 氏 名 (印)	生年月日(年齢) 年 月 日生(歳)
勤務先(営利企業等)の名称	勤務先における地位(役職等)
連絡先 TEL(— —)	FAX(— —)
勤務先(営利企業等)の業務内容	

2 離職時及び離職前の状況

離職日	平成	年	月	日	離職時の職
離職前5年間(※)の在職状況等	所属・職		在職期間		職務内容
			自	年 月 日	
			至	年 月 日	
			自	年 月 日	
			至	年 月 日	
			自	年 月 日	
			至	年 月 日	
			自	年 月 日	
			至	年 月 日	

※ 申請者が地方公務員法第38条の2第4項又は第8項に規定する職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間まで遡って記載すること。

(第2面)

3 要求又は依頼する事項と勤務先(営利企業等)との契約等の関係

在職していた執行機関の組織等において自らが締結を決定した勤務先(営利企業等)又はその子法人との契約に関する要求又は依頼	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
在職していた執行機関の組織等において自らが決定した勤務先(営利企業等)又はその子法人に対する処分に関する要求又は依頼	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない

4 要求又は依頼の対象となる職員

氏 名(ふりがな)		()
所属	職	
職務内容		

5 要求又は依頼の対象となる契約等事務の内容

<input type="checkbox"/> 電気、ガス又は水道水の供給、日本放送協会による放送の役務の給付その他これらに類する継続的給付として任命権者が定めるものを受ける契約に関する職務に関するもの
<input type="checkbox"/> その他職員の裁量の余地が少ない職務に関するもの 職務の内容及び職務に係る職員の裁量の程度
<input type="checkbox"/> 上記の2項目のいずれにも該当しない

6 要求又は依頼の具体的な内容

--

7 その他参考事項

--

様式第 2 号（第 13 条関係）

年 月 日

（宛先）
離職時の任命権者

ふりがな
氏 名

生年月日 年 月 日生

（連 絡 先： ）

元職員再就職届出書

職員の退職管理に関する条例第 3 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

1 離職時の職	
2 離職日	年 月 日
3 再就職日	年 月 日
4 再就職先の名称	
5 再就職先の業務内容	
6 再就職先における地位	

様式第 1 号（第 9 条関係）

様式第 2 号（第13条関係）